

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	仙波糖化工業株式会社
【英訳名】	Semba Tohka Industries Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀川 駿太郎
【本店の所在の場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 芝山 哲
【最寄りの連絡場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 芝山 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 前第3四半期 連結累計期間	第68期 当第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	11,403,216	12,286,550	15,239,736
経常利益 (千円)	263,154	394,923	321,382
四半期(当期)純利益 (千円)	146,902	239,122	225,526
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	249,857	352,922	406,917
純資産額 (千円)	7,014,549	7,368,609	7,161,463
総資産額 (千円)	16,117,162	16,448,500	15,555,541
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.90	21.00	19.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	44.8	46.0

回次	第67期 前第3四半期 連結会計期間	第68期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.10	9.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響による個人消費の減速も見られましたが、政府の経済政策の効果などにより、緩やかな回復基調で推移しております。

一方、食品業界におきましては、消費者の節約志向が続く中、急激な円安による原材料価格の高騰により、当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは高付加価値自社商材の開発や提案営業の強化に加え、製造部門の生産性向上対応に引き続き注力してまいりました。その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は122億86百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。

製品の種類別区分売上高では、カaramel製品は、天候不順の影響で飲料向けが伸び悩むものの、焙焼品の拡販で25億37百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。乾燥製品類は、一部受託商材の受注減少に対し、自社商材の粉末茶や具材などの凍結乾燥製品の拡販に注力した結果、39億14百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。組立製品類は、ヘルスケア関連製品の受注が好調で、33億24百万円（前年同四半期比19.6%増）となりました。冷凍製品は、冷凍山芋及び冷凍和菓子の販売が好調で、15億41百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。その他は、調味料関連製品が増加し、9億69百万円（前年同四半期比17.5%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、生産性向上効果の浸透もあり、営業利益は4億26百万円（前年同四半期比44.3%増）、経常利益は3億94百万円（前年同四半期比50.1%増）、四半期純利益は2億39百万円（前年同四半期比62.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億99百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,400,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,400,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株 式 総数増 減数 (千株)	発行済株 式 総数残 高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備 金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	11,400	-	1,500,500	-	1,194,199

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 15,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,138,100	113,801	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	113,801	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 （株）	他人名義所有 株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 2丁目1番地10	15,800	-	15,800	0.13
計	-	15,800	-	15,800	0.13

（注）発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845,179	1,920,954
受取手形及び売掛金	3,424,811	4,352,920
商品及び製品	1,605,682	1,487,775
仕掛品	337,126	364,113
原材料及び貯蔵品	683,907	620,113
繰延税金資産	123,576	99,892
その他	236,944	277,528
貸倒引当金	4,238	4,322
流動資産合計	8,252,989	9,118,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,856,574	2,751,444
機械装置及び運搬具(純額)	1,903,746	1,840,030
その他(純額)	657,976	714,582
有形固定資産合計	5,418,298	5,306,056
無形固定資産	41,882	51,773
投資その他の資産		
投資有価証券	1,270,551	1,441,291
繰延税金資産	292,203	273,705
その他	298,766	274,493
貸倒引当金	19,152	17,797
投資その他の資産合計	1,842,370	1,971,693
固定資産合計	7,302,551	7,329,523
資産合計	15,555,541	16,448,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,839,459	2,083,593
短期借入金	2,325,519	2,862,810
未払法人税等	27,794	114,478
賞与引当金	256,183	125,877
その他	814,009	1,062,475
流動負債合計	5,262,966	6,249,235
固定負債		
長期借入金	1,764,942	1,331,579
退職給付に係る負債	1,085,967	1,220,055
資産除去債務	51,175	51,438
その他	229,024	227,583
固定負債合計	3,131,110	2,830,656
負債合計	8,394,077	9,079,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	3,975,013	4,068,358
自己株式	4,970	4,970
株主資本合計	6,673,652	6,766,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490,941	599,307
為替換算調整勘定	7,016	11,584
退職給付に係る調整累計額	10,146	9,280
その他の包括利益累計額合計	487,811	601,611
純資産合計	7,161,463	7,368,609
負債純資産合計	15,555,541	16,448,500

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,403,216	12,286,550
売上原価	9,319,253	10,050,871
売上総利益	2,083,963	2,235,678
販売費及び一般管理費	1,788,359	1,808,983
営業利益	295,603	426,694
営業外収益		
受取利息	2,393	2,159
受取配当金	19,572	19,895
為替差益	-	2,709
その他	17,623	20,542
営業外収益合計	39,588	45,306
営業外費用		
支払利息	21,885	19,607
持分法による投資損失	43,420	42,384
為替差損	468	-
その他	6,262	15,085
営業外費用合計	72,037	77,077
経常利益	263,154	394,923
特別損失		
固定資産除却損	-	8,238
投資有価証券評価損	545	-
特別損失合計	545	8,238
税金等調整前四半期純利益	262,609	386,685
法人税、住民税及び事業税	87,732	133,341
法人税等調整額	27,973	14,221
法人税等合計	115,706	147,562
少数株主損益調整前四半期純利益	146,902	239,122
四半期純利益	146,902	239,122

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	146,902	239,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,558	108,365
為替換算調整勘定	7,870	1,932
退職給付に係る調整額	-	866
持分法適用会社に対する持分相当額	23,525	2,635
その他の包括利益合計	102,954	113,800
四半期包括利益	249,857	352,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,857	352,922
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が84,655千円増加し、利益剰余金が54,704千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の内額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	39,719千円
支払手形	-	20,933

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	601,416千円	561,532千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,073	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,073	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円90銭	21円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	146,902	239,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	146,902	239,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,384	11,384

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 竜人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。